	船舶製造・修理業、舶用機関製造業	3131	船舶製造・修理業	ただし、武器産業、原子力産業に係るものに限る
		3132	船体ブロック製造業	
		3133	舟艇製造・修理業	
		3134	舶用機関製造業	
	がん具・運動用具製造業	3253	運動用具製造業	ただし、皮革及び皮革製品に限る
電気・ガス・熱供給・水道業	管理、補助的経済活動を行う事業所（33　電気業）	3300	主として管理事務を行う本社等	
		3309	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所	
	電気業	3311	発電所	
		3312	変電所	
	管理、補助的経済活動を行う事業所（34　ガス業）	3400	主として管理事務を行う本社等	
		3409	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所	
	ガス業	3411	ガス製造工場	
		3412	ガス供給所	
	熱供給業	3511	熱供給業	
	上水道業	3611	上水道業	
情報通信業	固定電気通信業	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	ただし、電気通信事業法第九条の登録を受けるべき電気通信事業に限る
		3712	長距離電気通信業	
		3719	その他の固定電気通信業	
	移動電気通信業	3721	移動電気通信業	
	公共放送業（有線放送業を除く）	3811	公共放送業(有線放送業を除く)	
	民間放送業（有線放送業を除く）	3821	テレビジョン放送業（衛星放送業を除く）	
		3822	ラジオ放送業（衛星放送業を除く）	
		3823	衛星放送業	
		3829	その他の民間放送業	
	有線放送業	3831	有線テレビジョン放送業	
		3832	有線ラジオ放送業	
	インターネット附随サービス業	4011	ポータルサイト・サーバ運営業	ただし、電気通信事業法第九条の登録を受けるべき電気通信事業
		4012	アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ	
		4013	インターネット利用サポート業	
運輸業、郵便業	鉄道業	4211	普通鉄道業	
		4212	軌道業	
		4213	地下鉄道業	
		4214	モノレール鉄道業（地下鉄道業を除く）	
		4215	案内軌条式鉄道業（地下鉄道業を除く）	
		4216	鋼索鉄道業	
		4217	索道業	
		4219	その他の鉄道業	
	一般乗合旅客自動車運送業	4311	一般乗合旅客自動車運送業	
	沿海海運業	4521	沿海旅客海運業	
		4522	沿海貨物海運業	
	内陸水運業	4531	港湾旅客海運業	
		4532	河川水運業	
		4533	湖沼水運業	
	船舶貸渡業	4542	内航船舶貸渡業	
	航空運送業	4611	航空運送業	
	航空機使用業（航空運送業を除く）	4621	航空機使用業（航空運送業を除く）	
	倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）	4711	倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）	ただし、石油備蓄業に係るものに限る
	冷蔵倉庫業	4721	冷蔵倉庫業	
	運輸施設提供業	4851	鉄道施設提供業	
卸売業、小売業	石油・鉱物卸売業	5331	石油卸売業	
	燃料小売業	6051	ガソリンスタンド	
		6052	燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）	ただし、石油に係るものに限る
金融業、保険業	中央銀行	6211	中央銀行	
	農林水産金融業	6324	農業協同組合	
		6325	漁業協同組合、水産加工業協同組合	
複合サービス事業	農林水産業協同組合（他に分類されないもの）	8711	農業協同組合（他に分類されないもの）	
		8712	漁業協同組合（他に分類されないもの）	
		8713	水産加工業協同組合（他に分類されないもの）	
		8714	森林組合（他に分類されないもの）	
サービス業（他に分類されないもの）	警備業	9231	警備業	
	他に分類されない事業サービス業	9299	他に分類されないその他の事業サービス業	ただし、液化石油ガス（ＬＰＧ）充てん業及び液化石油ガス（ＬＰＧ）の貯蔵を行う事業に係るものに限る

備考　この表は、統計法第二十八条の規定に基づき、産業に関する分類を定める件（平成25年10月総務省告示第405号）の分類表に従っている。